

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔米国会計基準〕(連結)



平成23年1月28日
上場取引所 東 大 名

上場会社名 富士フイルムホールディングス株式会社

コード番号 4901 URL <http://www.fujifilmholdings.com/>

代表者 代表取締役社長 古森 重隆

問合せ先責任者 経営企画部 IR室長 吉沢 勝 TEL (03)6271-1111

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有 (百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		構造改革費用前 営業利益		構造改革費用後 営業利益		税金等調整前 四半期純利益		当社株主帰属 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	1,651,662	3.4	134,334	111.4	122,488	-	109,120	-	58,405	-
22年3月期第3四半期	1,597,138	△ 16.1	63,551	△ 29.0	△ 2,447	-	△ 741	-	△ 6,990	-

	1株当たり当社株主 帰属四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当社株主 帰属四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第3四半期	119	72	109	73
22年3月期第3四半期	△ 14	31	△ 14	31

(注) 構造改革費用後営業利益は、P.9の四半期連結損益計算書の営業利益(△損失)を読み替えており、構造改革費用計上後の営業利益(△損失)です。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	2,780,811	1,849,537	1,723,144	62.0	3,577 33
22年3月期	2,827,428	1,875,829	1,746,107	61.8	3,573 66

(注) 資本合計(純資産)は、P.8の四半期連結貸借対照表の純資産合計を読み替えております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	-	12 50	-	12 50	25 00
23年3月期	-	15 00	-		
23年3月期 (予想)				15 00	30 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		構造改革費用前 営業利益		構造改革費用		構造改革費用後 営業利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	2,240,000	2.7	170,000	67.3	30,000	△ 79.1	140,000	-
	税金等調整前 当期純利益		当社株主帰属 当期純利益		1株当たり当社株主 帰属当期純利益			
	百万円	%	百万円	%	円	銭		
通期	125,000	-	54,000	-	112	11		

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、添付資料P.6「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期3Q	514,625,728 株	22年3月期	514,625,728 株
23年3月期3Q	32,941,944 株	22年3月期	26,021,558 株
23年3月期3Q	487,834,276 株	22年3月期3Q	488,608,362 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.6「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

[目次]

1.	当四半期決算に関する定性的情報		
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 5
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 6
2.	その他の情報		
	(1) 重要な子会社の異動の概要	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 6
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 6
	(3) 会計処理の原則・手続・表示方法等の変更の概要	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 6
	(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 6
3.	連結財務諸表等		
	(1) 四半期連結貸借対照表	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 7
	(2) 四半期連結損益計算書		
	【第3四半期連結累計期間】	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 9
	【第3四半期連結会計期間(3ヶ月)】	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 10
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 11
	(4) 継続企業の前提に関する注記	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 12
	(5) セグメント情報		
	1) 第3四半期連結累計期間	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 12
	2) 第3四半期連結会計期間(3ヶ月)	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 14
	(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(単位：億円)

	平成23年3月期 第3四半期累計		平成22年3月期 第3四半期累計		増減額	増減率
国内売上高	45.8%	7,570	48.1%	7,678	△108	△1.4%
海外売上高	54.2%	8,947	51.9%	8,293	654	7.9%
売上高	100.0%	16,517	100.0%	15,971	546	3.4%
構造改革費用前営業利益	8.1%	1,343	4.0%	636	707	111.4%
構造改革費用	0.7%	118	4.2%	660	△542	△82.1%
構造改革費用後営業利益(△損失)	7.4%	1,225	△0.2%	△24	1,249	-
営業外収益及び費用	△0.8%	△134	0.2%	17	△151	-
税金等調整前四半期純利益(△損失)	6.6%	1,091	△0.0%	△7	1,098	-
当社株主帰属四半期純利益(△損失)	3.5%	584	△0.4%	△70	654	-
為替レート (円/米\$)		87		93	△6	
為替レート (円/Euro)		113		133	△20	

平成23年3月期第3四半期累計期間(平成22年4月1日～12月31日)の世界経済を概観すると、中国やインドをはじめとする新興国地域では、経済成長が継続しています。米国では、消費の改善など景気は緩やかに回復していますが、住宅市況の低迷や雇用改善の遅れなど、本格的な景気回復の弱さが指摘されており、先行きは不透明です。欧州でも、一部の地域を除き景気は持ち直していますが、金融不安や高い失業率などにより、景気が低迷する可能性があります。日本においては、先進国の景気低迷による輸出環境の悪化や為替の円高、デフレなどの影響で、景気回復の足取りが弱い状況が続いています。

当社グループの事業環境は、全体として需要は回復傾向にあります。特に市場が拡大し続けている中国やインドなど新興国市場への販売は好調に推移しました。一方、為替の円高や原材料価格の高騰の影響を受けており、先行きは楽観の許されない状況が続いています。

当社グループは、こうした厳しい事業環境にあっても確実に利益を生み出せる企業体質の構築を進めてきました。平成22年3月期より取り組んできた構造改革の完遂に見通しが立った当期を、再び成長軌道に乗せるための転換の期と位置づけています。売上高の成長に徹底的にこだわり、各事業分野において、市場のニーズにあった良質でコストパフォーマンスの高い新商品を発売し、市場を拡大しています。また、成長が期待される地域、特に新興国市場や当社の市場シェアが相対的に低い地域に対して経営資源を集中投入し、売上、市場シェアを拡大しています。

当社グループの平成23年3月期第3四半期累計期間における連結売上高は、1兆6,517億円(前年同期比3.4%増(為替影響額を除いた前年同期比6.6%増))となりました。為替の円高によるマイナス影響(508億円)があったものの、新商品の投入や新興国市場の成長に対応し拡販施策を強化したことなどにより、546億円の増加となりました。

構造改革費用前営業利益は、為替の円高によるマイナス影響(141億円)があったものの、売上の増加や、構造改革、コストダウン施策の推進効果などにより、1,343億円(前年同期比111.4%増)と大幅に改善しました。構造改革は計画通りに進捗しており、当第3四半期累計期間における構造改革費用は、118億円となりました。これにより、構造改革費用後営業利益は、1,225億円となりました。また、構造改革により企業体質の改善が進展し、売上総利益率は41.4%に、構造改革費用前営業利益率は8.1%になりました。

税金等調整前四半期純利益は1,091億円、当社株主帰属四半期純利益は584億円となりました。

当四半期累計期間の円為替レートは、対米ドルで87円、対ユーロで113円となりました。

【事業セグメント別の売上高・営業利益】

(単位：億円)

	セグメント	平成23年3月期 第3四半期累計	平成22年3月期 第3四半期累計	増減額	増減率
売上高	イメージング	2,573	2,666	△93	△3.5%
	インフォメーション	6,718	6,520	198	3.0%
	ドキュメント	7,226	6,785	441	6.5%
構造改革費用前 営業利益(△損失)	イメージング	57	△37	94	-
	インフォメーション	850	460	390	84.8%
	ドキュメント	642	431	211	48.9%
構造改革費用	イメージング	20	124	△104	-
	インフォメーション	12	404	△392	-
	ドキュメント	86	132	△46	-
全社費用及び セグメント間取引消去	合計	△206	△218	12	-
構造改革費用後 営業利益(△損失)	合計	1,225	△24	1,249	-

(注)平成23年3月期第1四半期より、コーポレート部門に係る費用に関する業績管理方法を変更し、コーポレート部門に係る費用のうち、従来は各セグメントに配賦されていた基礎研究費等につき、全社費用として管理することとなりました。この変更に伴い、前年同期実績を修正再表示しております。この変更に伴う営業利益(△損失)の連結合計への影響はありません。

「イメージングソリューション部門」

イメージングソリューション部門の連結売上高は、為替の円高によるマイナス影響(176億円)などがあったものの、デジタルカメラの販売が好調であったことなどにより、前年同期比微減の2,573億円(前年同期比3.5%減(為替影響額を除いた前年同期比3.1%増))となりました。

当部門の構造改革費用前営業利益は、構造改革の効果などにより大幅に改善し、57億円となりました。構造改革費用後営業利益は、37億円となりました。

カラーペーパーは、為替の円高影響などにより売上が減少したものの、シェア拡大や「フォトブック」をはじめとする付加価値プリントの拡販などにより、販売数量は増加しました。

電子映像事業は、BRICsなどの新興国を中心に販売数量が増加したことや、ハイエンドモデルの販売数量が増加したことにより売上が拡大しました。販売数量は前年同期比約24%増となりました。平成22年9月に発売した一眼レフ並みの最速0.158秒の「瞬速フォーカス」を搭載した光学式15倍ズームモデル「FinePix F300EXR」や、3Dハイビジョン動画を撮影、専用メガネなしで楽しめる3Dデジタルカメラ「FinePix REAL 3D W3」など、独自技術を活かした特徴ある商品の販売を強化しています。また、デジタル一眼レフを凌駕する高画質と表現力を実現した高級コンパクトデジタルカメラ「FinePix X100」を平成22年9月に発表し、平成23年春に発売を予定しています。

「インフォメーションソリューション部門」

インフォメーションソリューション部門の連結売上高は、為替の円高によるマイナス影響(260億円)などがあったものの、フラットパネルディスプレイ材料事業をはじめとした主要事業の売上が拡大したことにより、6,718億円(前年同期比3.0%増(為替影響額を除いた前年同期比7.0%増))となりました。

当部門の構造改革費用前営業利益は、為替の円高によるマイナス影響を受けたものの、売上の増加や、コストダウン施策の推進、構造改革の効果などにより850億円(前年同期比84.8%増)となり、構造改革費用前営業利益率は12.6%となりました。構造改革費用後営業利益は、838億円と大幅に改善しました。

メディカルシステム・ライフサイエンス事業においては、売上が堅調に推移しました。

モダリティ分野では、低価格・小型 FCR (Fuji Computed Radiography) 「FCR PRIMA」の販売が好調に推移しています。また、X線照射面側より光信号を読み取る方式を採用し、X線量低減と高画質の両立を実現したデジタルX線画像診断装置「FUJIFILM DR CALNEO」シリーズの新ラインアップとして、カセットサイズの「FUJIFILM DR CALNEO C」を平成22年4月に発売するなど、高付加価値商品の販売も強化しています。

ネットワークシステム分野は、医療機関のIT化の進展に伴い販売が拡大しているものの、為替の円高影響などで売上が微減となりました。医用画像情報ネットワークシステム「SYNAPSE」は、国内1,400以上の施設に導入されており、トップシェアを維持しています。「SYNAPSE」は、放射線部門のみならず、循環器、内視鏡、超音波、病理部門など院内全体の様々な検査画像を一元管理する統合ネットワークシステムとして機能を拡大しています。今後さらに、病院間や中核病院と診療所のネットワーク化を推進する地域医療連携システムや、遠隔読影支援システムの提供により、地域医療の向上や医師不足による問題の解決に貢献していきます。

ライフサイエンス事業においては、機能性化粧品シリーズ「アスタリフト」の新商品として平成22年9月に発売した「アスタリフト ジェリー アクアリスト」や、サプリメント商品群の販促活動を積極的に展開したことなどにより、売上が大幅に増加しました。また、平成22年9月より「アスタリフト」の中国での販売を開始しました。

医薬品事業においては、β-ラクタマーゼ阻害剤配合注射用抗生物質「ゾシン」の販売が好調に推移し、富山化学工業株式会社の売上が拡大しています。既存の治療薬とは異なるメカニズムで薬効を示した新インフルエンザ治療薬「T-705」について、同社が平成21年10月より実施してきた国内臨床第Ⅲ相試験の症例収集が終了し、平成23年3月中の承認申請を目指しています。その他の有力新薬候補についても早期発売を目指し、富士フイルム株式会社と連携して開発を進めています。さらに、医薬品事業の開発、販売基盤構築を目的として設立した富士フイルムファーマ株式会社が、平成22年4月より営業を開始しました。同社は、ジェネリック医薬品の販売から開始し、将来的には付加価値を高めたジェネリック医薬品や新薬の開発、販売を行います。

グラフィックシステム事業は、為替の円高影響を受けたものの、日本や北米を中心とした需要の回復や、積極的な拡販による販売増加などにより、売上が堅調に推移しました。また、成長分野であるデジタルプリンティングの分野では、ワイドフォーマットUVインクジェットシステムのラインアップを充実させ、引き続き販売を強化しています。「高速」「高画質」「大サイズ」を実現した画期的な次世代インクジェットデジタル印刷機「Jet Press 720」は、平成22年4月に国内で商品発表会を開催し、販売活動を開始しました。

フラットパネルディスプレイ材料事業は、中国政府の家電普及政策などにより液晶テレビの需要が拡大しており、「WV フィルム」や「フジタック」の売上が増加しました。また、平成22年7月に、偏光板保護フィルムの生産能力増強を発表しました。平成22年10月に「超広幅フジタック」の生産ラインが1ライン新たに稼働し、売上増加に寄与しています。平成23年にさらに2ラインを増設し、大型液晶テレビの需要拡大に対応していきます。

光学デバイス事業は、テレビカメラ用レンズやセキュリティ用レンズ、プロジェクター用レンズなどの需要が欧米でも回復してきたことなどにより売上が増加しました。平成22年7月、レンズ、光学機器製造販売子会社のフジノン株式会社を富士フイルム株式会社に統合しました。両社の持つ技術を融合し、また、事業企画、開発、販売などの機能を一体化することにより、光学デバイス事業を一層拡大していきます。

「ドキュメントソリューション部門」

ドキュメントソリューション部門の連結売上高は、平成21年に発売した複合機の販売が好調に推移し、アジア・オセアニア地域での販売や米国ゼロックス社向け輸出が増加したことなどにより7,226億円(前年同期比6.5%増)となりました。

当部門の構造改革費用前営業利益は、売上の増加やコストダウン施策の推進、構造改革の効果などにより、642億円(前年同期比48.9%増)、構造改革費用前営業利益率は8.8%、構造改革費用後営業利益は556億円(前年同期比85.8%増)と大幅増益になりました。

オフィスプロダクト事業は、国内においては、平成21年に発売した、EA-Eco トナーを搭載し、業界トップレベルの省エネ性能を備えたフルカラーデジタル複合機「ApeosPort-IV/DocuCentre-IVシリ

ーズ」(全9機種)の販売が好調に推移しました。この結果、カラー機の販売台数が増加しました。また、コピー枚数も増加傾向にあり、国内トップレベルのコピーボリュームのシェアを維持しています。アジア・オセアニア地域においては、カラー機の販売台数が大幅に増加しました。米国ゼロックス社向け輸出も、カラー機・モノクロ機ともに出荷台数が増加しました。

オフィスプリンター事業は、全地域において、販売台数が増加しました。特に、アジア・オセアニア地域、米国ゼロックス社向け輸出が好調に推移しました。さらに、中小規模事業所市場への本格的な参入を目指し、DocuPrint シリーズの新ラインアップとして低価格・環境配慮型コンパクト LED プリンター(全9機種)を平成22年11月よりアジア・オセアニア地域で順次市場投入しました。販売は好調に推移しています。

プロダクションサービス事業は、国内においては、企業の投資抑制の影響を受ける中、ライトプロダクションカラー機の販売が増加したことにより、販売台数が増加しました。アジア・オセアニア地域においては、平成22年6月に販売を開始したエントリープロダクション・カラーシステム「Color 1000 Press / Color 800 Press」の販売が好調に推移し、販売台数が増加しました。米国ゼロックス社向け輸出についても、「Color 1000 Press / Color 800 Press」の販売が好調に推移し、出荷台数が大幅に増加しました。

グローバルサービス事業は、国内およびアジア・オセアニア地域ともに、売上が増加しました。さらに、平成22年8月に豪州のマネージド・プリント・サービス(MPS)プロバイダーを買収しました。これにより、アジア・オセアニア地域の大きな市場である豪州において、従来からの大手企業向けサービスのリーダー的ポジションに加え、中小企業向けサービスの拡充を図っていきます。

CS(顧客満足度)に関する調査・コンサルティングの国際的な専門機関である株式会社 J. D. パワーアジア・パシフィックが発表した「2010年日本カラーコピー機顧客満足度調査SM」「2010年日本カラープリンター顧客満足度調査SM」および「2010年日本ITソリューション顧客満足度調査SM」において、業界No.1の評価を受けました。業界トップの評価にふさわしい商品・サポートを引き続き提供していくとともに、お客様の業務効率化をはじめ、経営課題の解決に貢献できる質の高いサービスの提供を目指し、今後もさらに高い顧客満足が得られるよう取り組みを継続・強化していきます。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

平成23年3月期第3四半期末は、前期末(平成22年3月31日)に比べ、為替の円高影響などにより、資産合計が466億円減の2兆7,808億円(前期末比1.6%減)となりました。支払債務および未払費用が減少したことなどにより、負債は203億円減の9,313億円(前期末比2.1%減)となりました。株主資本は、230億円減の1兆7,231億円(前期末比1.3%減)となりました。この結果、流動比率は、前期末に比べ5.2ポイント減の208.2%、負債比率は0.5ポイント減の54.0%、株主資本比率は0.2ポイント増の62.0%となり、資産の流動性及び資本構成の安定性をともに維持しております。

【キャッシュ・フローの状況】

(単位：億円)

	平成23年3月期 第3四半期累計	平成22年3月期 第3四半期累計	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,198	2,067	△869
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,089	△947	△142
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135	△333	198

平成23年3月期第3四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、販売拡大に向け、運転資本を増加させていることから、前年同期と比べ869億円減の1,198億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、1,089億円の支出となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、109億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、135億円の支出となりました。

現金及び現金同等物の平成23年3月期第3四半期末残高は、前期末(平成22年3月31日)に比べ251億円減少し、3,811億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報
(通期連結業績予想値の修正)

(単位：百万円)

	売上高	構造改革費用前 営業利益	構造改革費用後 営業利益	税金等調整前 当期純利益	当社株主帰属 当期純利益
前回発表予想(A) (平成22年10月29日発表)	2,300,000	145,000	120,000	118,000	60,000
今回修正予想(B)	2,240,000	170,000	140,000	125,000	54,000
増減額(B-A)	△60,000	25,000	20,000	7,000	△6,000
増減率(%)	△2.6	17.2	16.7	5.9	△10.0
(ご参考) 前期実績	2,181,693	101,629	△42,112	△41,999	△38,441

当社を取り巻く事業環境は、全体として需要が回復傾向にあります。市場が拡大する中国やインドなど新興国市場への販売は好調に推移していますが、為替の円高などの影響により、売上は計画を下回って推移しています。

強靱な企業体質構築に向け平成22年3月期から取り組んでいる構造改革は、確実に成果となって現れてきています。構造改革による固定費削減効果に加え、徹底したコストダウン・経費削減を推進したことなどにより、損益の改善は想定を上回るペースで進んでいます。

これらの状況を踏まえ、平成23年3月期の通期連結業績予想については、売上高は下方修正し、構造改革費用前営業利益、構造改革費用後営業利益、税金等調整前当期純利益は上方修正いたしました。

また、当社株主帰属当期純利益は、第177回通常国会において審議が予定されている法人税率引下げによる影響(△120億円)を織り込み、下方修正いたしました。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続・表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

単位 百万円

科目	期別	当第3四半期 連結会計期間末 平成22年12月31日現在	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 平成22年3月31日現在	増減 (△は減少)
[資産の部]				
流動資産				
現金及び現金同等物		381,069	406,177	△ 25,108
有価証券		57,005	61,362	△ 4,357
受取債権				
営業債権及びリース債権		483,520	479,972	3,548
関連会社等に対する債権		32,170	32,668	△ 498
貸倒引当金		△ 17,543	△ 17,615	72
		498,147	495,025	3,122
棚卸資産		339,689	303,120	36,569
前払費用及びその他の流動資産		137,980	144,865	△ 6,885
流動資産 合計		1,413,890	1,410,549	3,341
投資及び長期債権				
関連会社等に対する投資及び貸付金		41,847	42,748	△ 901
投資有価証券		147,558	146,734	824
長期リース債権及びその他の長期債権		110,078	109,588	490
貸倒引当金		△ 3,976	△ 5,113	1,137
投資及び長期債権 合計		295,507	293,957	1,550
有形固定資産				
土地		97,231	98,788	△ 1,557
建物及び構築物		672,145	686,171	△ 14,026
機械装置及びその他の有形固定資産		1,535,083	1,571,790	△ 36,707
建設仮勘定		27,023	15,020	12,003
		2,331,482	2,371,769	△ 40,287
減価償却累計額		△ 1,769,451	△ 1,770,108	657
有形固定資産 合計		562,031	601,661	△ 39,630
その他の資産				
営業権		330,821	325,859	4,962
その他の無形固定資産		41,022	45,195	△ 4,173
その他		137,540	150,207	△ 12,667
その他の資産 合計		509,383	521,261	△ 11,878
資産 合計		2,780,811	2,827,428	△ 46,617

単位 百万円

科目	期別	当第3四半期 連結会計期間末 平成22年12月31日現在	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 平成22年3月31日現在	増減 (△は減少)
[負債の部]				
流動負債				
社債及び短期借入金		200,753	155,379	45,374
支払債務				
営業債務		214,859	228,882	△ 14,023
設備関係債務		25,796	29,039	△ 3,243
関連会社等に対する債務		4,048	3,631	417
		244,703	261,552	△ 16,849
未払法人税等		17,827	9,438	8,389
未払費用		147,041	174,981	△ 27,940
その他の流動負債		68,622	59,631	8,991
流動負債 合計		678,946	660,981	17,965
固定負債				
社債及び長期借入金		118,748	140,269	△ 21,521
退職給付引当金		60,858	78,253	△ 17,395
預り保証金及びその他の固定負債		72,722	72,096	626
固定負債 合計		252,328	290,618	△ 38,290
負債 合計		931,274	951,599	△ 20,325
[純資産の部]				
株主資本				
資本金		40,363	40,363	-
普通株式				
発行可能株式総数 800,000,000株				
発行済株式総数 514,625,728株				
資本剰余金		73,684	70,283	3,401
利益剰余金		1,919,437	1,868,362	51,075
その他の包括利益(△損失)累積額		△ 207,738	△ 150,288	△ 57,450
自己株式		△ 102,602	△ 82,613	△ 19,989
株主資本 合計		1,723,144	1,746,107	△ 22,963
非支配持分		126,393	129,722	△ 3,329
純資産 合計		1,849,537	1,875,829	△ 26,292
負債・純資産 合計		2,780,811	2,827,428	△ 46,617

(注)その他の包括利益(△損失)累積額 内訳

	平成22年12月31日現在	平成22年3月31日現在	増減 (△は減少)
有価証券未実現損益	3,259	10,350	△ 7,091
為替換算調整額	△ 144,574	△ 90,851	△ 53,723
年金負債調整額	△ 66,367	△ 69,920	3,553
デリバティブ未実現損益	△ 56	133	△ 189

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

単位 百万円

科目	期別	平成23年3月期第3四半期 連結累計期間		平成22年3月期第3四半期 連結累計期間		増減 (△は減少)	
		自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日		自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日		増減額	増減率
売上高		%		%			%
売上高			1,398,777		1,343,446	55,331	4.1
レンタル収入			252,885		253,692	△ 807	△ 0.3
		100.0	1,651,662	100.0	1,597,138	54,524	3.4
売上原価							
売上原価			855,004		854,320	684	0.1
レンタル原価			113,029		108,837	4,192	3.9
		58.6	968,033	60.3	963,157	4,876	0.5
売上総利益		41.4	683,629	39.7	633,981	49,648	7.8
営業費用							
販売費及び一般管理費		25.8	425,284	27.6	441,719	△ 16,435	△ 3.7
研究開発費		7.5	124,011	8.1	128,711	△ 4,700	△ 3.7
		33.3	549,295	35.7	570,430	△ 21,135	△ 3.7
構造改革費用前営業利益		8.1	134,334	4.0	63,551	70,783	111.4
構造改革費用		0.7	11,846	4.2	65,998	△ 54,152	△ 82.1
営業利益(△損失)		7.4	122,488	△ 0.2	△ 2,447	124,935	-
営業外収益及び費用(△)							
受取利息及び配当金			4,262		4,520	△ 258	
支払利息			△ 2,989		△ 3,546	557	
為替差損益・純額			△ 13,799		△ 1,669	△ 12,130	
その他損益・純額			△ 842		2,401	△ 3,243	
		△ 0.8	△ 13,368	0.2	1,706	△ 15,074	-
税金等調整前四半期純利益(△損失)		6.6	109,120	△ 0.0	△ 741	109,861	-
法人税等		2.9	48,172	0.3	5,411	42,761	790.3
持分法による投資損益		0.2	3,714	0.0	1,849	1,865	100.9
四半期純利益(△損失)		3.9	64,662	△ 0.3	△ 4,303	68,965	-
控除:非支配持分帰属損益		△ 0.4	△ 6,257	△ 0.1	△ 2,687	△ 3,570	-
当社株主帰属四半期純利益(△損失)		3.5	58,405	△ 0.4	△ 6,990	65,395	-

【第3四半期連結会計期間(3ヶ月)】

単位 百万円

科目	期別	平成23年3月期第3四半期 連結会計期間		平成22年3月期第3四半期 連結会計期間		増減 (△は減少)	
		自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日		自 平成21年10月 1日 至 平成21年12月31日		増減額	増減率
売上高		%		%			%
売上高		462,631		469,454	△ 6,823		△ 1.5
レンタル収入		83,686		84,200	△ 514		△ 0.6
		100.0	546,317	100.0	553,654	△ 7,337	△ 1.3
売上原価							
売上原価		283,950		292,986	△ 9,036		△ 3.1
レンタル原価		37,290		37,295	△ 5		△ 0.0
		58.8	321,240	59.7	330,281	△ 9,041	△ 2.7
売上総利益		41.2	225,077	40.3	223,373	1,704	0.8
営業費用							
販売費及び一般管理費		26.4	144,285	26.3	145,977	△ 1,692	△ 1.2
研究開発費		7.5	40,972	7.3	40,439	533	1.3
		33.9	185,257	33.6	186,416	△ 1,159	△ 0.6
構造改革費用前営業利益		7.3	39,820	6.7	36,957	2,863	7.7
構造改革費用		0.6	3,222	5.6	30,803	△ 27,581	△ 89.5
営業利益		6.7	36,598	1.1	6,154	30,444	494.7
営業外収益及び費用(△)							
受取利息及び配当金		1,533		1,610	△ 77		
支払利息		△ 964		△ 1,077	113		
為替差損益・純額		△ 3,785		979	△ 4,764		
その他損益・純額		△ 1,246		△ 455	△ 791		
		△ 0.8	△ 4,462	0.2	1,057	△ 5,519	-
税金等調整前四半期純利益		5.9	32,136	1.3	7,211	24,925	345.7
法人税等		2.6	13,940	1.4	7,798	6,142	78.8
持分法による投資損益		0.3	1,518	0.2	997	521	52.3
四半期純利益		3.6	19,714	0.1	410	19,304	-
控除:非支配持分属損益		△ 0.3	△ 1,610	△ 0.4	△ 1,991	381	-
当社株主帰属四半期純利益(△損失)		3.3	18,104	△ 0.3	△ 1,581	19,685	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位 百万円

科目	期別	平成23年3月期第3四半期 連結累計期間	平成22年3月期第3四半期 連結累計期間	増減 (△は減少)
		自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日	自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 四半期純利益(△損失)		64,662	△ 4,303	68,965
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整				
(1) 減価償却費		115,028	143,719	△ 28,691
(2) 長期性資産の減損費用		595	23,576	△ 22,981
(3) 持分法による投資損益(受取配当金控除後)		△ 2,080	△ 860	△ 1,220
(4) 資産及び負債の増減				
受取債権の増加		△ 22,123	△ 6,933	△ 15,190
棚卸資産の増加(△)・減少		△ 47,491	40,238	△ 87,729
営業債務の増加・減少(△)		△ 6,136	1,982	△ 8,118
未払法人税等及びその他負債の減少		△ 11,910	△ 14,270	2,360
(5) その他		29,245	23,588	5,657
小計		55,128	211,040	△ 155,912
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		119,790	206,737	△ 86,947
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の購入		△ 67,260	△ 64,149	△ 3,111
2. ソフトウェアの購入		△ 12,403	△ 11,265	△ 1,138
3. 有価証券・投資有価証券等の売却・満期償還		30,872	31,233	△ 361
4. 有価証券・投資有価証券等の購入		△ 37,548	△ 41,992	4,444
5. 関係会社投融資及びその他貸付金の増加(△)・減少		△ 4,489	6,122	△ 10,611
6. 事業買収に伴う支出 (買収資産に含まれる現金及び現金同等物控除後)		△ 7,077	-	△ 7,077
7. その他		△ 10,996	△ 14,687	3,691
投資活動によるキャッシュ・フロー				
		△ 108,901	△ 94,738	△ 14,163
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期債務による調達額		41	117	△ 76
2. 長期債務の返済額		△ 14,205	△ 1,936	△ 12,269
3. 短期債務の増加・減少(△)(純額)		37,286	△ 18,021	55,307
4. 親会社による配当金支払額		△ 13,438	△ 12,216	△ 1,222
5. 非支配持分への配当金支払額		△ 3,181	△ 1,279	△ 1,902
6. 自己株式の取得(純額)		△ 20,010	△ 17	△ 19,993
財務活動によるキャッシュ・フロー				
		△ 13,507	△ 33,352	19,845
IV. 為替変動による現金及び現金同等物への影響				
		△ 22,490	△ 4,985	△ 17,505
V. 現金及び現金同等物純増加・純減少(△)				
		△ 25,108	73,662	△ 98,770
VI. 現金及び現金同等物期首残高				
		406,177	270,094	136,083
VII. 現金及び現金同等物四半期末残高				
		381,069	343,756	37,313

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1) 第3四半期連結累計期間

① 事業別セグメント情報

【売上高】

単位 百万円

科目	期別	平成23年3月期第3四半期 連結累計期間		平成22年3月期第3四半期 連結累計期間		増減 (△は減少)	
		自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日		自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日		増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
イメージングソリューション :							
外部顧客に対するもの		15.6	257,268	16.7	266,580	△ 9,312	△ 3.5
セグメント間取引			556		327	229	-
計			257,824		266,907	△ 9,083	△ 3.4
インフォメーションソリューション :							
外部顧客に対するもの		40.7	671,809	40.8	651,991	19,818	3.0
セグメント間取引			1,384		1,170	214	-
計			673,193		653,161	20,032	3.1
ドキュメントソリューション :							
外部顧客に対するもの		43.7	722,585	42.5	678,567	44,018	6.5
セグメント間取引			5,875		5,177	698	-
計			728,460		683,744	44,716	6.5
セグメント間取引消去			△ 7,815		△ 6,674	△ 1,141	-
連結 合計		100.0	1,651,662	100.0	1,597,138	54,524	3.4

【営業利益】

単位 百万円

科目	期別	平成23年3月期第3四半期 連結累計期間		平成22年3月期第3四半期 連結累計期間		増減 (△は減少)	
		自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日		自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日		増減額	増減率
営業利益(△損失) :		%		%			%
イメージングソリューション		1.4	3,687	△ 6.0	△ 16,090	19,777	-
インフォメーションソリューション		12.5	83,862	0.9	5,636	78,226	-
ドキュメントソリューション		7.6	55,567	4.4	29,904	25,663	85.8
計			143,116		19,450	123,666	635.8
全社費用及びセグメント間取引消去			△ 20,628		△ 21,897	1,269	-
連結 合計		7.4	122,488	△ 0.2	△ 2,447	124,935	-

(注) 平成23年3月期第1四半期より、コーポレート部門に係る費用に関する業績管理方法を変更し、コーポレート部門に係る費用のうち、従来は各セグメントに配賦されていた基礎研究費等につき、全社費用として管理することとなりました。この変更に伴い、前年同期実績を修正再表示しております。この変更に伴う営業利益(△損失)の連結合計への影響はありません。

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

イメージングソリューション : カラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、写真プリント用カラーペーパー・薬品・サービス等

インフォメーションソリューション : メディカルシステム・ライフサイエンス機材、化粧品、医薬品、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア、光学デバイス、インクジェット用材料、電子材料等

ドキュメントソリューション : オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、用紙、消耗品、オフィスサービス等

②所在地別セグメント情報

【売上高】

単位 百万円

科目	期別	平成23年3月期第3四半期 連結累計期間 自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日		平成22年3月期第3四半期 連結累計期間 自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日		増減 (△は減少)	
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
日本							
外部顧客に対するもの		60.8	1,003,973	60.6	968,231	35,742	3.7
セグメント間取引			286,642		257,788	28,854	-
計			1,290,615		1,226,019	64,596	5.3
米州							
外部顧客に対するもの		14.3	236,794	15.0	238,931	△ 2,137	△ 0.9
セグメント間取引			16,033		14,984	1,049	-
計			252,827		253,915	△ 1,088	△ 0.4
欧州							
外部顧客に対するもの		9.4	155,695	10.8	173,559	△ 17,864	△ 10.3
セグメント間取引			8,034		13,075	△ 5,041	-
計			163,729		186,634	△ 22,905	△ 12.3
アジア及びその他							
外部顧客に対するもの		15.5	255,200	13.6	216,417	38,783	17.9
セグメント間取引			196,994		173,270	23,724	-
計			452,194		389,687	62,507	16.0
セグメント間取引消去			△ 507,703		△ 459,117	△ 48,586	-
連結 合計		100.0	1,651,662	100.0	1,597,138	54,524	3.4

【営業利益】

単位 百万円

科目	期別	平成23年3月期第3四半期 連結累計期間 自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日		平成22年3月期第3四半期 連結累計期間 自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日		増減 (△は減少)	
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
営業利益(△損失) :		%		%			%
日本		6.6	85,768	△ 1.3	△ 15,499	101,267	-
米州		2.4	6,107	△ 2.2	△ 5,634	11,741	-
欧州		3.4	5,614	△ 3.2	△ 5,964	11,578	-
アジア及びその他		5.9	26,667	4.8	18,760	7,907	42.1
セグメント間取引消去			△ 1,668		5,890	△ 7,558	-
連結 合計		7.4	122,488	△ 0.2	△ 2,447	124,935	-

【海外売上高(仕向地ベース)】

単位 百万円

科目	期別	平成23年3月期第3四半期 連結累計期間		平成22年3月期第3四半期 連結累計期間		増減 (△は減少)	
		自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日		自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日		増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
国内		45.8	756,993	48.1	767,787	△ 10,794	△ 1.4
海外							
米州		17.1	282,450	16.6	265,524	16,926	6.4
欧州		11.8	194,733	12.4	198,840	△ 4,107	△ 2.1
アジア及びその他		25.3	417,486	22.9	364,987	52,499	14.4
計		54.2	894,669	51.9	829,351	65,318	7.9
連結 合計		100.0	1,651,662	100.0	1,597,138	54,524	3.4

2) 第3四半期連結会計期間(3ヶ月)

【事業セグメント別売上高】

単位 百万円

科目	期別	平成23年3月期第3四半期 連結会計期間		平成22年3月期第3四半期 連結会計期間		増減 (△は減少)	
		自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日		自 平成21年10月 1日 至 平成21年12月31日		増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
イメージング ソリューション :		16.7	91,193	17.5	97,188	△ 5,995	△ 6.2
インフォメーション ソリューション :		39.1	213,600	40.1	221,925	△ 8,325	△ 3.8
ドキュメント ソリューション :		44.2	241,524	42.4	234,541	6,983	3.0
連結 合計		100.0	546,317	100.0	553,654	△ 7,337	△ 1.3

(注)各区分に属する主要な製品の名称

- イメージング ソリューション : カラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、写真プリント用カラーペーパー・薬品・サービス等
- インフォメーション ソリューション : メディカルシステム・ライフサイエンス機材、化粧品、医薬品、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア、光学デバイス、インクジェット用材料、電子材料等
- ドキュメント ソリューション : オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、用紙、消耗品、オフィスサービス等

【海外売上高(仕向地ベース)】

単位 百万円

科目	期別	平成23年3月期第3四半期 連結会計期間		平成22年3月期第3四半期 連結会計期間		増減 (△は減少)	
		自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日		自 平成21年10月 1日 至 平成21年12月31日		増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
国内		45.2	246,731	46.9	259,868	△ 13,137	△ 5.1
海外							
米州		17.3	94,256	17.2	95,123	△ 867	△ 0.9
欧州		12.2	66,575	13.4	74,420	△ 7,845	△ 10.5
アジア及びその他		25.3	138,755	22.5	124,243	14,512	11.7
計		54.8	299,586	53.1	293,786	5,800	2.0
連結 合計		100.0	546,317	100.0	553,654	△ 7,337	△ 1.3

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。